

<空の安全・安心を！整理解雇四要件を守れ！>

2024.12.12

JAL闘争を支える京都の会News No.111

京都市東山区今熊野南日吉町17 FAX:075-531-3856 E-mail:komai123@kfa.biglobe.ne.jp

石破首相はJAL 争議の早期解決を！

2024年11月19日、大手筋商店街（京都市伏見区）で、JAL不当解雇撤回争議勝利をめざす宣伝行動をおこないました。「JAL闘争を支える京都の会」が呼びかけ、「きょうとユニオン」、「なかまユニオン」、「自立労連」、「合同纖維労組」、「連帯ユニオン関生支部」、「米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会」の皆さんなど、計16人にご参加いただきました。今回の宣伝行動にはJAL客乗争議団の神瀬麻里子さんが参加しました。

神瀬さんは以下のように訴えました。「私は1977年に日本航空に客室乗務員として入社してJALの客室乗務員として33年間働いてきたのに、ある日突然しかも大晦日に164名の仲間とともに解雇された。一生懸命働いてきた労働者を虫けらのように解雇してしまった。まるでボロ雑巾のようにして捨てさった。それが日本航空JALである。JALの最大の目的は安全運航だと思う。お客様の命を大事にするとともに、社員の命も大事にしなければならない。JALはグローバル企業だとうたっているが、グローバルスタンダードからは程遠い会社なのである。グローバルな企業が高年齢や病歴を理由にした解雇をおこなっていいはずがない。世界の航空会社でこんな大量解雇をおこなったのはJAL日本航空だけである。たとえ経営危機を理由に解雇をしても経営がもとに戻ったら解雇した人からもとに戻す、それが世界のスタンダードである。しかしJAL日本航空は私たちを解雇してから700名のパイロット、7000名の客室乗務員を新規に採用している。特に客室乗務員は待遇が非常に悪くなっている。仕事がきつい、賃金が低い、教えてくれる先輩がいないということで、JALの客室乗務員が毎年500人から600人が退職している。勤続年数もなかなか上がらない。JALは客室乗務員が不足していると言っている。しかしJALがしているのは待遇を上げることではなく、社員にチラシを配り、『あなたの周りに客室乗務員になりたい人はいませんか、紹介してくれてその方が入社したら10万円さしあげます。』というリファラル採用をやっている。本当に情けないことだと思う。また、パイロットでも同じことが起きている。JALのパイロットは2010年大晦日に81名が解



雇になったが、その内の1名は今でもJALのグループ会社で機長として飛んでいる。春秋航空が、今はJALが出資100%のスプリング・エアという会社になり、彼は機長の役目を果たしている。今JALはパイロット不足なので、スプリング・エアの飛行機がJAL便として中国方向にフライトをしている。彼はJALのIDカードを持ってフライトしている。JALの機長であった彼を解雇しておいてJALがグループ会社で安く使う、こんな事が起きていいのか。これはまさしく搾取ではないのか。このような事を許していいはずがない。私たちは今、東京都の労働委員会でこの問題を解決すべくがんばっているが、東京都労働委員会でこの話をしたところ、都労委の委員が驚いていた。しかしJALは私たちにいこう



に歩みようとしている。JALは本当に悪い。だから私たちは東京都労働運委員会の運動を続けながら全国でこのような宣伝をおこなっている。先日は外国特派員協会で記者会見をした。来る12月20日にはJAL本社前でこれまでの人数を超える人を集めて、大囲囲行動をしようと計画している。

また、国会議員への働きかけも続けている。なぜならばこの問題はJALだけの問題ではないからである。日本

政府が目論んでいる、『モノをいう労働者はいなくなつてほしい』そして『賃金が安くて経営者の言うことを聞く労働者だけが働いてくれればいい』という大きな流れの中にあるのがJALだからである。だから私たちは政治の仕組みを変えなければこの問題は解決しないと思っている。国会議員27名がこの7月にJALに対して公開質問状を出してくださった。その27名は自民党から共産党まで幅広い国会議員の方たちで、この問題を早く解決しないとあかんということで賛同していただいている。その中には自民党の石破さんも入っている。石破さんは防衛相経験者であるから、私たちの仲間、解雇されたパイロットの中に自衛隊出身の方がいるのが許せないわけである。人手不足を解消するために、自衛隊からわざわざJALに採用したパイロットを解雇することは人権侵害だと石破さんは語っておられた。その石破さんが首相になったのである。ぜひ力を貸していただきたい、そのように思って国会議員まわりをおこなっている。この10月の選挙で自公政権が議席を減らし過半数を割った。その影響が早くも出てきている。これまで私たち争議団と会ってくれなかつた公明党の議員が会ってくれるようになった。少しずつ動きが出ている。私たちはあきらめずにこれからも闘っていくが、もう年齢が高くなっている。この問題、もう14年になる。早期解決を求めて、皆さんぜひご協力ください。よろしくお願ひします。」と訴えました。



次回 宣伝行動 (呼びかけ JAL労働争議を支える京都の会)
12月17日(火) 午後2時~3時 伏見・大手筋商店街